

第137期
事業報告書

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで


エンシュウ株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様にはますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当期のわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加等により緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、原油・原材料等の価格高騰等先行き不透明感も出てまいりました。

このような情勢の中で、当社は顧客ニーズに応え得る新製品開発や生産コスト削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は工作機械部門および機器事業部門とも増加しました。利益につきましては経常利益は売上増加により大幅に増加し、当期純利益につきましても、今期は黒字転換し、増収増益となりました。

当社が一昨年4月よりスタートさせました3カ年経営計画は、メーカーとして“モノづくり”の原点に戻り、徹底した改革を図ることをテーマとしており、お客様満足度の向上を第一に、お客様から信頼していただける魅力ある製品づくりに全社のもてる力を結集し取り組んでおります。

その重要課題としましては、コスト削減・納期遵守・品質向上の強化、環境対策・安全・人材育成がありますが、同時に利益創出、財務体質の強化、新規事業の拡大等の活動を推進しております。

“モノづくり”の現場では、これらの活動の更なる推進のために、工作機械部門、機器事業部門、双方のノウハウと技術を活かし、高品質・低コストの生産、リードタイムの短縮・在庫の削減によ

る工場改善・設備稼働率の向上を図ってまいります。

一方、他企業とのアライアンスや地元企業、大学との共同研究による新しい分野への取り組みを進めていますが、特に光関連事業につきましては、昨年6月に発足させました「光関連事業部」において、高出力半導体レーザー溶接システムの機能の拡充、及び営業体制の強化に取り組むと同時に、光技術に関連した、EM製品の生産を目指してまいります。

また、団塊世代の高齢化問題がクローズアップされる中、昨年4月に設立いたしましたキャリアセンターを中核とし、当社のコアとなる技術・技能の蓄積、伝承を着実に図ってまいります。

当社といたしましては、安定した経営基盤の確立に、全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、第137期の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、その実施を見送らせていただくことといたしました。

平成17年6月



代表取締役社長
寺田一彦



営業概況

BUSINESS REPORT

平成16年4月1日から平成17年3月31日に至る当社第137期の営業概況等についてご報告申し上げます。

部門別の概況

工作機械部門

当期の工作機械業界の受注は、一般機械業界および自動車業界向けの需要が拡大し内需・外需とも対前年比大幅に増加しました。

そのような中で、当社の強みであるシステム機械を柱に積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車関連業界を中心として、一方、海外においては販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。その結果、受注・売上高とも前年を上回ることができました。

光関連事業部門につきましては、浜松ホトニクス(株)との協業製品であります高出力半導体レーザー溶接機の拡販を推進し、当期において3台納入することができました。

以上により、売上高は増加しましたが、利益につきましては、上半期の主要部材の納入遅れによる影響を全てカバーするまでには至らず減益となりました。

営業部門では、今期はシステム機械を中心に顧客満足を実現する提案力を強化し、また、低価格・高信頼性・短納期の顧客ニーズに合った製品を提供し受注・売上の拡大を図ります。海外では、販売子会社を中心に一層の拡販を推進してまいります。

技術・製造部門につきましては、コンカレントエンジニ



ワイドスペース
立形マシニングセンタ EV360

アリングを核に、プロジェクトの充実とレベルアップにより、両部門が一体となったモノづくりの強化(品質向上・納期遵守・コスト削減)をより一層強化してまいります。

また、技術部門では、システム機械トータルのコストダウンを図るためマシニングセンタのみならず周辺機器の開発も進めてまいります。

光関連事業部門におきましては、高出力半導体レーザー溶接機の拡販を推進するため営業体制を強化し、早急に収益力の向上を図ります。また、光技術をコアとしたOEM製品の生産も軌道に乗せてまいります。



シリンダーブロック加工ライン



高出力
半導体レーザー溶接システム L 1



ワイドスペース構形
マシニングセンタ JE30G

機器事業部門

当期においては、バギー車用エンジン部品および二輪車用エンジン部品の生産増加により、売上高は増収となりました。利益につきましても、売上増加やTPM活動をベースとした工場改善による原価低減の結果、大幅増益となりました。

今期は、海外自製化による仕事量の減少や競合のグローバル化によるコスト競争の激化が予想され環境は厳しさを増しております。営業力強化による新製品の取入れを拡大させるとともに、TPM活動を基軸に一層の工場改善を推進し原価低減の向上に努めてまいります。また、品質については、顧客要求が厳しくなる中、更なるレベルアップを図ってまいります。



シカゴショー2004(IMTS2004)

世界三大国際工作機械見本市のひとつ「シカゴショー2004」が9月8日から15日まで米国シカゴのマコーミックプレイスで開催され、世界40カ国から1,700社が出展し、来場者は8万6千名を上回りました。

当社からは、省エネ高生産性横形マシニングセンタJE80S、高信頼性省エネ横形マシニングセンタJE50S、軽量化省エネ横形マシニングセンタJE30S、超高速ハイブリッドリニア横形マシニングセンタLE70、高出力半導体レーザー溶接システムL1の5機種、5台を出品し、来場者の好評を得ました。



高出力半導体レーザー溶接システムL1



横形マシニングセンタJE80S

JIMTOF 2004

第22回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2004)が11月1日から8日まで、東京ビッグサイト(東京国際展示場)で開催されました。830社が出展し、13万人を越える来場者を数え盛況の中で行われました。

当社からは、超高速横形マシニングセンタLE50、ワイドスペース横形マシニングセンタJE30G、ワイドスペース立形マシニングセンタEV360、高出力半導体レーザー溶接システムL1、高出力半導体レーザー樹脂溶着システムLPJの5機種5台を出品し、多数の来場者の注目を集めました。



横形マシニングセンタLE50



売上高
受注高
受注残高



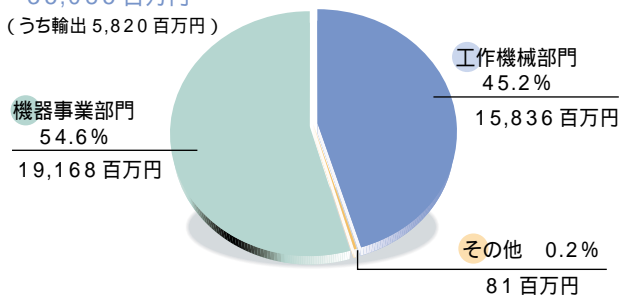
BUSINESS REPORT

第134期～第137期
業績の推移

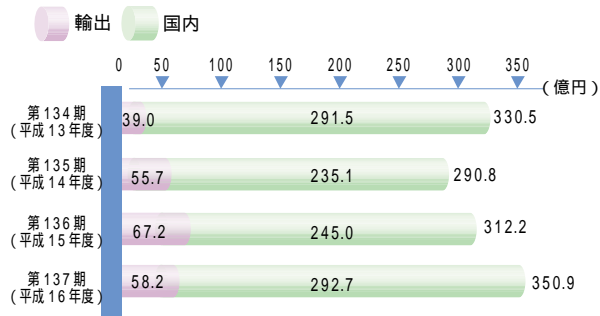


売上高

35,085 百万円
(うち輸出 5,820 百万円)

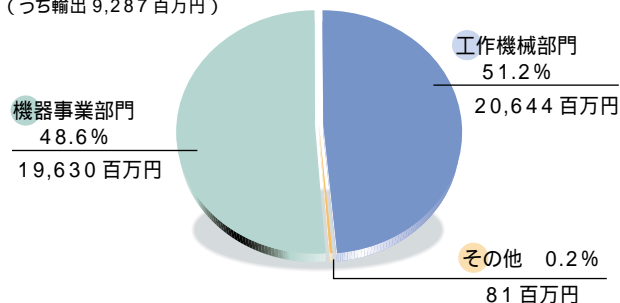


売上高

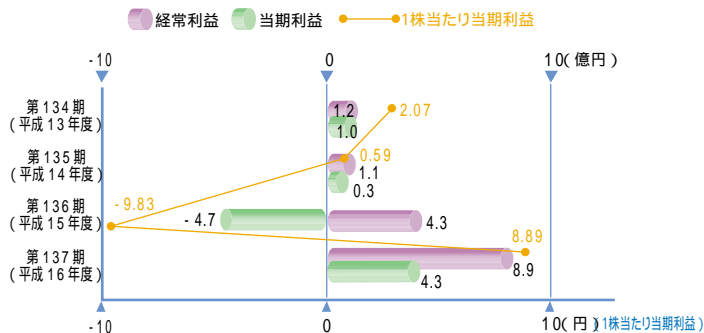


受注高

40,355 百万円
(うち輸出 9,287 百万円)

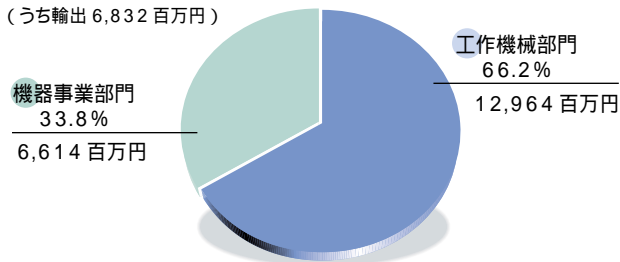


利益

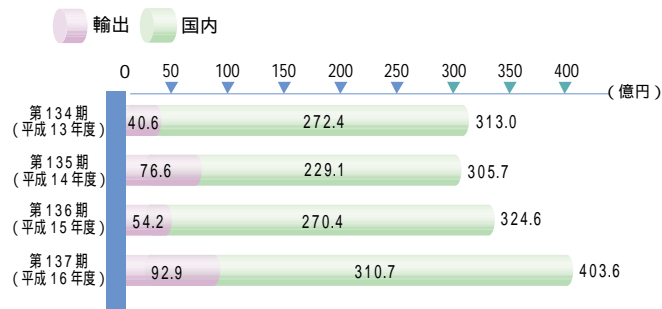


受注残高

19,578 百万円
(うち輸出 6,832 百万円)



受注高



貸借対照表 (平成17年3月31日現在)



(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	23,564
現金及び預金	1,710
受取手形	2,118
売掛金	9,060
製成品	185
半製品	344
原材料	698
仕掛品	8,736
子会社貸付金	193
繰延税金資産	458
その他	69
貸倒引当金	11
固定資産	14,781
有形固定資産	
建物	1,761
構築物	158
機械装置	4,545
車両運搬具	15
工具	368
備品	45
土地	5,919
建設仮勘定	489
無形固定資産	
電話加入権	9
施設利用権	20
投資その他の資産	
投資有価証券	1,447
子会社株式	112
子会社出資	301
積立保険	71
繰延税金資産	64
その他	786
貸倒引当金	204
	93
資産合計	38,345

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	19,515
支払手形	2,447
買掛金	5,507
短期借入金	9,202
未払金	1,196
未払法人税等	444
賞与引当金	470
固定資産代支払手形	118
その他	129
固定負債	12,134
新株予約権付社債	975
長期借入金	6,376
再評価に係る繰延税金負債	2,141
退職給付引当金	2,295
預り保証金	347
負債合計	31,650
(資本の部)	
資本金	2,653
資本剰余金	1,066
資本準備金	1,066
利益剰余金	269
当期末処理損失	269
土地再評価差額金	3,252
株式等評価差額金	8
自己株式	15
資本合計	6,695
負債及び資本合計	38,345

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 2,022百万円(貸付金を除く)
 2. 子会社に対する短期金銭債務 71百万円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 23,116百万円
 4. リース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している各種コンピュータほかがあります。
 5. 担保に供している資産
 預金 590百万円
 有形固定資産 9,442百万円
 6. 保証債務 157百万円
 7. 受取手形割引高 1,553百万円
 8. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



(単位: 百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		35,085
	売上高	35,085	
	営業費用		33,950
	売上原価	31,688	
	販売費及び一般管理費	2,262	
	営業利益		1,134
	営業外収益		178
	受取利息及び配当金	8	
	その他の営業外収益	169	
	営業外費用		427
支払利息	304		
その他の営業外費用	123		
経常利益		885	
特別損益の部	特別利益		0
	固定資産売却益	0	
	特別損失		38
	固定資産廃棄・売却損	21	
	役員退職金	10	
投資有価証券売却損	7		
税引前当期純利益		847	
法人税、住民税及び事業税		582	
法人税等調整額		160	
当期純利益		425	
前期繰越損失		694	
当期末処理損失		269	

- (注) 1. 子会社に対する売上高..... 2,605百万円
 2. 子会社からの仕入高..... 171百万円
 3. 子会社との営業取引以外の取引高..... 75百万円
 4. 1株当たり当期純利益..... 8円89銭
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
 損益計算書上の当期純利益 425百万円
 普通株主に係る当期純利益 425百万円
 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
 該当事項はありません。
 普通株主の期中平均株式数 47,845,162株
 5. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 工作機械 個別法による原価法
 - 機器 総平均法による原価法
 - 半製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法
 - 仕掛品 工作機械 個別法による原価法
 - 機器 総平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法)。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
 - 無形固定資産 定額法によっております。
- 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。
- 引当金の計上の方法
 - 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については、15年による定額法によりそれぞれ発生の際期より費用処理しております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 長期借入金
 - ヘッジ方針 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。
- 消費税等の処理方法
 - 税抜き方式によっております。



損失処理



(単位:円)

当期末処理損失

これを次のとおり処理いたします。

次期繰越損失

269,063,076

269,063,076

役員

(平成17年3月31日現在)

代表取締役社長	寺田一彦
専務取締役	中安茂夫
常務取締役	加茂只文
常務取締役	千賀伸一
取締役	安田俊二
取締役	横山晴臣
取締役	中村泰之
取締役	小木国典
取締役	中山義人
常勤監査役	松山美廣
監査役	石塚尚
監査役	鈴木芳男
監査役	土屋裕

(注) 取締役中山義人氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

監査役石塚尚氏、鈴木芳男氏、土屋裕氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

公認会計士の監査

証券取引法にもとづく法定監査については、中央青山監査法人にこれを委嘱し、正規監査を受けました。

連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)



(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	24,482
現金及び預金	1,928
受取手形及び売掛金	10,422
有価証券	66
たな卸資産	11,469
繰延税金資産	543
その他	87
貸倒引当金	35
固定資産	14,373
有形固定資産	13,226
建物及び構築物	1,919
機械装置及び運搬具	4,468
土地	5,919
建設仮勘定	489
その他	429
無形固定資産	29
投資その他の資産	1,117
投資有価証券	153
繰延税金資産	786
その他	271
貸倒引当金	93
資産合計	38,856

- (注)1.有形固定資産の減価償却累計額 23,138百万円
 2.担保に供している資産 10,032百万円
 3.保証債務 157百万円
 4.受取手形割引高 1,553百万円
 5.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	20,304
支払手形及び買掛金	8,574
短期借入金	9,202
未払法人税等	445
賞与引当金	470
その他	1,612
固定負債	12,137
新株予約権付社債	975
長期借入金	6,376
再評価に係る繰延税金負債	2,141
退職給付引当金	2,295
預り保証金	349
負債合計	32,442
(少数株主持分)	
少数株主持分	4
(資本の部)	
資本金	2,653
資本剰余金	1,066
利益剰余金	522
土地再評価差額金	3,252
株式等評価差額金	8
為替換算調整勘定	32
自己株式	15
資本合計	6,409
負債、少数株主持分及び資本合計	38,856



(単位:百万円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		35,665
	売上高	35,665	
	営業費用		34,509
	売上原価	31,861	
	販売費及び一般管理費	2,647	
	営業利益		1,156
	営業外収益		188
	受取利息及び配当金	3	
	その他の営業外収益	185	
	営業外費用		429
支払利息	305		
その他の営業外費用	124		
経常利益		915	
特別 損益 の 部	特別利益		0
	固定資産売却益	0	
	特別損失		38
	固定資産廃棄・売却損	21	
	役員退職金	10	
投資有価証券売却損	7		
税金等調整前当期純利益		876	
法人税、住民税及び事業税		587	
法人税等調整額		196	
少数株主利益		0	
当期純利益		484	

1. 1株当たり当期純利益 10円13銭
2. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	3社
連結子法人等の名称	ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU(Thailand)Limited
非連結子法人等の数	1社
非連結子法人等の名称(有)エンシュウ厚生センター	
(連結の範囲から除いた理由)	
非連結子法人等は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	1社
関連会社名	遠州建設(株)
持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の名称	(有)エンシュウ厚生センター
	BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く。)については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子法人等においては主として定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金
ヘッジ方針	長期運転資金の金利を固定化するためのものです。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。



株式事項

(平成17年3月31日現在)

1. 株式の総数・資本金

発行する株式の総数	150,000,000株
1単元の株式数	1,000株
発行済株式の総数	49,663,196株
転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により 前期より1,846,196株増加しました。	
うち単元株式数	48,993,000株
資本金	2,653,350,000円

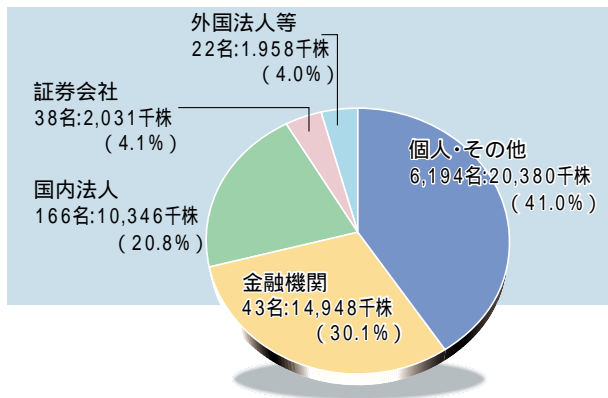
2. 大株主

ヤマハ発動機株式会社	5,416千株 (10.9%)
エンシュウ取引先持株会	3,794千株 (7.6%)
浜松ホトニクス株式会社	2,000千株 (4.0%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託)	1,970千株 (3.9%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,572千株 (3.1%)
みずほ信託銀行株式会社	1,455千株 (2.9%)
株式会社りそな銀行	1,414千株 (2.8%)
株式会社損害保険ジャパン	1,363千株 (2.7%)
明治安田生命保険相互会社	1,197千株 (2.4%)
日本生命保険相互会社	1,169千株 (2.3%)

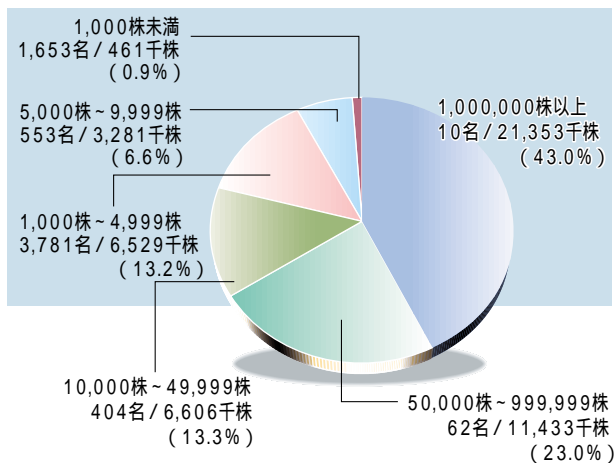
注) 比率は出資比率で表示しております。

3. 株主の構成

所有者別株式分布状況 合計：6,463名 / 49,663千株



所有株数別分布状況 合計：6,463名 / 49,663千株



4. 当期中の株式異動

名義書換件数	323件
名義書換株数	5,746,949株
当期末株主数	6,463名

会社の概況

COMPANY PROFILE

商号 **エンシュウ株式会社**
 英文 ENSHU Limited
 創立 大正9年2月5日
 資本金 26億5,335万円
 発行済株式総数 49,663,196株
 株主数 6,463名
 従業員数 765名(前年比3名減)

本社及び本社工場 〒432-8522 静岡県浜松市高塚町4888
 電話 053 447-2111(代表)

浜北工場 〒434-0016 静岡県浜北市根堅788
 電話 053 588-0211(代表)

営業部 〒434-0016 静岡県浜北市根堅788
 電話 053 588-4771(代表)

東京支店 〒140-0011 東京都品川区東大井4-13-15
 (スターハイツ)
 電話 03 5479-1671(代表)

大阪支店 〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-43
 (ファサード江坂ビル)
 電話 06 6338-2471(代表)

高崎サービスステーション 電話 027 372-8924(代表)
 金沢サービスステーション 電話 0762 91-4251(代表)
 広島サービスステーション 電話 082 849-6424(代表)

海外現地法人 ENSHU (USA) CORPORATION (シカゴ)
 ENSHU GmbH (フランクフルト郊外)
 ENSHU(Thailand)Limited (バンコク)

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
利 益 配 当 金	毎年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。
中 間 配 当 金	取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。
定 時 株 主 総 会	毎年6月 なお、定時株主総会において権利を行使することができる株主は、毎年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主となります。
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
[お 問 合 せ 先]	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 288-324(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
公 告	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
決算公告のホームページのご案内	当会社の決算公告は、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームページに掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。 《 http://www.enshu.co.jp/kessan/ 》
株 式 の 上 場	東京、名古屋両証券取引所市場第一部



エンシュウ株式会社

インターネット上にホームページを開設しております。
エンシュウ株式会社 <http://www.enshu.co.jp/>
ENSHU (USA) CORPORATION www.enshuusa.com